

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート（2026.1）

回答政党名：れいわ新選組

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】1996 年の法制審の答申からすでに 30 年経っているのに、いまだに法改正が行なわれるのは異常事態です。現行制度は「強制的夫婦同氏制度」ですが、姓を変えるのは 9 割以上が女性です。実質的な女性差別に他なりません。一刻も早い導入を実現すべきです。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】高裁における 5 つの違憲判決が出されていますが、同性婚が認められていないことは、明らかな差別です。

誰もが自分らしく生きられる社会の実現のために、最高裁判決を待たずに立法で同性婚を法制化する必要があり、そのために取り組んでまいります。

3. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】党の基本政策では、からだや性についての学ぶ機会を保障することで、多様性を尊重するジェンダー「意識改革」をすすめ、そして、女性をはじめ、すべての人が自分のからだや性を自分で決定する権利を守るべきであると掲げております。

4. 国會議員の義務的クオータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】れいわ新選組は、ジェンダー平等や多様性を重視しています。その一環として、政治分野においても、政党の候補者や役員の女性割合 50%を目指す政策を掲げており、そのために国会においてクオータ制の法制化などの実現に向けて取り組みます。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】賛成です。れいわ新選組は、障害、ジェンダー、国籍、そして当事者・少数者であることを理由に、あらゆる場から排除されない社会を目指しており、日本に住むすべての人々が人権が保障されるよう取り組んでまいります。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】差別はあってはなりません。前提として、差別の定義を明確にし、何が差別なのか、なぜ差別はいけないのかについて、国民がわかるようにすることが必要だとかんがえています。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】全ての人に対して基本的人権が保障されるべきであり、そのためには、差別を助長するヘイトスピーチは許されません。現行のヘイトスピーチ解消法は罰則のない理念法にとどまっていますので、しっかりとヘイトの定義を設け、法律での禁止をすべきと考えています。

8. 「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】賛成・**反対**・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】当然、ゼロプランには反対です。

政府（入管庁）は、「ルールを守らない外国人」という文言を使うことで、あたかも日本に暮らす外国人全体を違法滞在かのようにラベル張りをし、排外主義を扇動しています。そのことが、差別や偏見を助長し、ヘイトスピーチやヘイトデモなどによる人権侵害を引き起こし、日本社会の分断を生んでいます。

いま日本に必要なのは、ゼロプランではなく、外国人の人権を守る基本法や差別禁止法だと考えます。

9. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】れいわ新選組は、2013年からの不当な生活扶助基準引き下げで長年にわたり、生活保護利用者の生活と尊厳を傷つけてきたことに対して、直接面談し謝罪する機会をもうけ

ること、当時の生活保護利用者全員に対して、引き下げ額の全額補償を要求しています。

また、現在の物価高に対して 1500 円の加算ではとても追いつきません。当然生活扶助基準の大枠引き上げが必要であり、それと共に、そもそも憲法で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」とは具体的にどういった暮らしなのか。社保審生活保護基準部会のように研究者だけではなく、当事者を交えた検討会を設置し、生活保護利用者の権利や当たり前の暮らしが守られる生活保護基準を創設する必要があると考えます。

10. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】2025 年通常国会ではカスハラ対策として労働施策総合推進法が改正されましたが、禁止規定がなく、条約 190 号批准の要件に達していないことは問題と考えています。早急に国内法を整備し、条約の批准を目指すべきです。

11. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本においては、包括的差別禁止法がなく、そのため子どもと障害、女性と障害、外国人と障害、性自認と障害など複雑に絡み合った差別に対応できていません。また、違反があった場合の加害者への制裁（損害賠償、原状回復、刑事罰または行政上の罰則）と被害者的人権回復を伴う実効性のある仕組みはありません。こうした状況に対応するためにも、パリ原則に則った独立した国内人権機関が必要と考えます。

12. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】女性差別撤廃条約をはじめ、人権条約の選択議定書を早急に採択すべきです。個人通報制度は国内での救済制度により救済されなかった場合に人権条約機関に直接救済を求めることができる制度であり、人権の保障の観点から極めて重要と考えます。

13. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】袴田事件の冤罪無罪判決など、死刑囚にとって再審請求を求めている例は多く、死刑を執行してしまっては取り返しがつかない面があり、廃止には賛成です。

14.冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 れいわ新選組は 2025 年の通常国会の議員立法提出の提案者になりました。政府は法制審の議論にゆだねていますが、速やかに当事者の思いを組んだ議員立法を成立させるべきです。

15. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 基本政策では関連箇所として以下の内容を掲げています。次の設問とも関連しますが、海外投資にあたっては、大企業が人権配慮の説明責任を負うべきと考えています。
<通商協定を相手国の労働者の人権や労働環境などに配慮した条項にアップデートする再交渉を行う。同時に労働運動の抑圧や児童労働などの人権抑圧下で生産された競争力ある製品が輸入され、ダンピングや価格競争が強いられる場合には、制裁関税を課すなどの対処を行う>

16. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 15 の回答のとおり、関税法の改正を含め強制労働や児童労働をなくすために、取り組んでまいります。

17. 國際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか。

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 いかなる国であっても、「力による現状変更」や「力による支配」は許されません。日本は、国連の場を含む外交において、その姿勢を明確に表明していくことが必要です。

18. 國際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICC を積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 既にイスラエルとロシアの首脳などが訴追されていますが、国際裁判所である ICC の実効性を保持するための有効な手段が必要だと考えます。また、アメリカが ICC への直接の制裁も辞さないとしていますが、そのような横暴は許されません。

19. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 軍事行動の即時停止とガザやヨルダン川西岸の占領地からの撤退は大前提で、パレ

スチナ国家の樹立とその国際承認について、パレスチナ人民の希望する最善の形で実現すべきと考えています。

20. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】戦争犯罪での訴追を受けていたり、国際法違反の軍事行使を行っている国との防衛産業取引を行うことは、そのような国際法違反行為へと加担するものです。イスラエルのガザ侵攻後に日本政府がイスラエル製の武器を購入していたと報道されていますが、そのような取引は許されるべきではなく、立法などで禁止すべきと考えます。

21. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】**賛成**・**反対**・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】結党以来、辺野古新基地建設に反対、普天間基地の廃止を求めていました。

22. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日米地位協定の第3条の改定は、米軍が日本国内のどこでも訓練できる全土基地方式を改善するためにも必要不可欠と考えています。米軍の自由出撃の拒否権は中東諸国でも有しており、オープンな議論のためにも、そのような見直しが早急に必要です。

23. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】**賛成**・反対・どちらでもない

【理由】同条約とNPTは対立するものではなく、相互に補完し合う関係にあり、唯一の戦争被爆国である日本はNPTだけではなく双方に参加すべきだと考えております。唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約に様々な口実を用意して参加しないことはあり得ないと考えており、れいわ新選組は、核兵器を廃絶し、戦争のない世界の実現を目指す立場から、第1回目のウィーン会議から継続して参加してきました。

日本国内でも核共有政策や核抑止の強化を求める声が強まっていますが、被爆地を冒とくするものであり強く非難すべきものです。『武力には武力』『核兵器には核兵器』では平和はつくれませんから、今こそ核兵器禁止条約を批准し、日本政府が平和の先導をすべきだと考えております。

24. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 当然、非核三原則は堅持すべきです。日本は、世界における「唯一の戦争被爆国」であり、その立ち位置を踏まえ、世界から核兵器を廃絶しようとする人々の思いを受け止めて、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードしていくべきです。

25. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 結党以来、原発即時禁止を掲げてあります。原子力発電所や関連施設は即時に使用を禁止するとともに、すべて政府の責任で、財政資金を用いて事業者から買い上げ、そして廃炉を行う国営の組織をつくり、その上で十分な国費を投じ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉（廃止措置、解体）を進めるということを公約としています。

26. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減（2013 年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 党としては、「高効率ガス火力発電を当面の主力エネルギー源としながら、再生可能エネルギーの普及等で 2030 年に温室効果ガス排出量を 70%以上削減、2050 年までのできるだけ早い時期に CO2 排出量実質ゼロ（ネットゼロ・エミッション）を目指す」ことを掲げています。

以上